



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8001

URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,740,018	15.8	195,076	18.8	250,286	31.3	240,326	15.5
25年3月期第3四半期	9,273,860	5.1	164,207	△21.4	190,610	△24.2	208,134	△4.9

(注) 四半期包括利益 26年3月期第3四半期 390,033百万円 (53.7%) 25年3月期第3四半期 253,744百万円 (204.2%)

(注) 当社株主帰属包括損益 26年3月期第3四半期 372,865百万円 (53.3%) 25年3月期第3四半期 243,302百万円 (177.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	152.06	151.35
25年3月期第3四半期	131.69	131.61

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期第3四半期 82,360百万円 25年3月期第3四半期 84,774百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	8,077,172	2,441,623	2,073,231	25.7	1,311.81
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	21.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

本日(2月4日)開示いたしました「平成26年3月期 配当予想額の修正に関するお知らせ」を参照願います。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,400,000	14.7	285,000	16.7	337,000	8.3	310,000	10.6	196.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Dole International Holdings (株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,584,889,504 株	25年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,458,811 株	25年3月期	4,383,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,580,470,037 株	25年3月期3Q	1,580,519,853 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.9、P.11)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
4. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 連結損益計算書【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】	P. 9
(2) 連結包括損益計算書【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】	P. 9
(3) 連結損益計算書【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 11
(4) 連結包括損益計算書【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 11
(5) 連結貸借対照表	P. 13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】	P. 15
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】	P. 17
(8) セグメント情報	P. 19
(9) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(10) 配当に関する事項	P. 23
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 23
(12) 重要な後発事象	P. 23

【補足資料】

1. 事業会社の業績に関する情報	P. 24
2. 四半期連結実績推移	P. 30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、先進国、新興国ともに緩慢なペースの拡大にとどまりました。このような状況下、原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は、90 ドル台半ばを中心に一進一退で推移していましたが、地政学的リスクに対する懸念から 9 月上旬には一時 110 ドル台まで上昇しました。その後は地政学的リスクの後退を受けて低下へ向かい、12 月末には 100 ドル程度となりました。

日本経済は回復基調をたどりました。個人消費や住宅投資等を中心に民間需要が回復した他、円安による価格競争力の改善を受けて輸出が緩やかに持ち直しました。また、昨年度補正予算に盛り込まれた公共事業が進行したことも、景気回復を下支えしました。

4 月より導入された日本銀行による大規模な金融緩和と、米国の中央銀行による金融緩和ペースの抑制を受けて、円・ドル相場は円安傾向で推移し、4 月初めの 93 円台が、12 月末には 105 円台まで円安が進みました。日経平均株価は、企業業績の回復継続に対する期待から、4 月初めの 12,100 円程度が、12 月末には 16,300 円程度へと上昇しました。10 年物国債利回りは 4 月初めの 0.5% 台から 0.9% 台へと急上昇する局面もありましたが、日本銀行による金融緩和策が浸透するにつれて安定を取戻し、12 月末には 0.7% 台前半となりました。

〔業績の状況〕

当第 3 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては Dole 事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 7,902 億円（24.3%）増収の 4兆374 億円となりました。

売上総利益は、食料においては主として Dole 事業取得により増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増益、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、主として鉄鉱石の販売数量増加により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加により増益、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 826 億円（12.4%）増益の 7,503 億円となりました。販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前年同期比 480 億円（9.5%）増加の 5,518 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前年同期比 37 億円悪化の 35 億円（損失）となりました。

金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により、前年同期比 6 億円（5.6%）改善の 101 億円（費用）となり、受取配当金は、プラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加により前年同期比 20 億円（17.3%）増加の 135 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 26 億円増加の 34 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比 213 億円増加の 417 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、主として固定資産売却損益の好転により、前年同期比 47 億円好転の 5 億円（利益）となりました。

その他の損益は、前年同期比 2 億円増加の 96 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 597 億円（31.3%）増益の 2,503 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 305 億円（59.5%）増加の 817 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、海外パルプ事業、豪州金属資源関連事業等からの取込損益の増加及び米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の減少はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響、石炭価格下落によるコロンビア石炭事業の取込損益の減少に加え、前年同期における産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益計上の反動等により、前年同期比 2.4 億円 (2.8%) 減少の 8.24 億円 (利益) となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比 2.68 億円 (12.0%) 増益の 2.510 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 1.07 億円を控除した当第 3 四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 3.22 億円 (15.5%) 増益の 2.403 億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては Dole 事業取得、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収、住生活・情報においてはパルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては船舶取引の減少はあったものの、欧州・中近東向け自動車取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 1.1兆 4,662 億円増収の 1.0兆 7,400 億円となりました。

営業利益は、繊維においては前第 2 四半期における欧州アパレル製造・卸事業取得及び新規ブランド導入等による増加はあったものの、前年同期比では一過性の経費戻り益計上の反動等により減益となった一方、金属においては主として鉄鉱石の売上総利益が増加したことにより増益、食料においては Dole 事業取得等により増益、機械においては前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、売上総利益の増加等により増益となったこと等から、前年同期比 3.09 億円増益の 1.951 億円となりました。

【当第 3 四半期連結会計期間】 (平成 25 年 10 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

[業績の状況]

当第 3 四半期連結会計期間の収益 (米国会計基準) は、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、食料においては Dole 事業取得等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 3.696 億円 (34.4%) 増収の 1.1兆 4,448 億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においてはパルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、不動産取引の貢献に加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増益、食料においては Dole 事業取得等により増益、金属においては鉄鉱石価格が前年同期比では上昇したこと及び販売数量増加に加え、海外でのソーラー関連取引の増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等により増益、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 4.74 億円 (21.7%) 増益の 2.657 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前年同期比 2.38 億円 (14.4%) 増加の 1.891 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、ほぼ横ばいの 8 億円 (損失) となりました。

金利収支は、ほぼ横ばいの 3.5 億円 (費用) となり、受取配当金は、プラント関連投資等からの配当の増加により前年同期比 8 億円 (21.2%) 増加の 4.8 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 8 億円増加の 1.4 億円 (利益) となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加はあったものの、前年同期における投資有価証券評価益計上の反動等により、前年同期比 2.7 億円減少の 5.6 億円 (利益) となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産評価損の計上はあったものの固定資産売却損益が好転したこと等により、前年同期比 1.3 億円改善の 2 億円 (損失) となりました。

その他の損益は、為替益が減少したこと等により、前年同期比 1.4 億円減少の 3.3 億円 (利益) となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 216 億円（33.6%）増益の 857 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 95 億円（64.8%）増加の 242 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、海外パルプ事業等からの取込損益の増加、前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失計上の反動はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、CVS 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響、石炭価格下落によるコロンビア石炭事業の取込損益の減少等により、前年同期比 68 億円（30.6%）減少の 155 億円（利益）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比 52 億円（7.3%）増益の 769 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 17 億円を控除した当第 3 四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 93 億円（14.1%）増益の 752 億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 3 四半期連結会計期間の売上高は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び化学品取引の増加等により増収、住生活・情報においてはパルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、食料においては Dole 事業取得、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収、金属においては鉄鉱石価格が前年同期比では上昇したこと及び販売数量増加に加え、非鉄金属製品の取引増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比 6,222 億円増収の 3兆 7,806 億円となりました。

営業利益は、金属においては主として鉄鉱石の売上総利益の増加及び海外でのソーラー関連取引の増加等により増益、住生活・情報においては売上総利益の増加及び欧州タイヤ事業の経費削減等により増益、食料においては Dole 事業取得等により増益、機械においては主として売上総利益の増加により増益となったこと等から、前年同期比 236 億円増益の 757 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、エネルギー・化学品、食料における季節要因等による営業債権及びたな卸資産の増加、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資の実行、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年度末比 9,597 億円（13.5%）増加の 8兆 772 億円となりました。

有利子負債は、Dole 事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比 2,661 億円（9.6%）増加の 3兆 286 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 2,987 億円（13.7%）増加の 2兆 4,843 億円となりました。

株主資本は、配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比 3,078 億円（17.4%）増加の 2兆 732 億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比 0.9 ポイント上昇の 25.7% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干改善し 1.20 倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比 3,290 億円（15.6%）増加の 2兆 4,416 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当第 3 四半期連結累計期間】（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、建設、情報、エネルギー等においてたな卸資産が増加したものの、海外資源取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、情報、食料等において資金回収を着実に行ったこと等により、1,670 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole 事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,635 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資の実行等に伴う借入金の増加等により、570 億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比 327 億円減少の 5,370 億円となりました。

【当第 3 四半期連結会計期間】（平成 25 年 10 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び機械関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したこと等により、399 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却はあったものの、資源開発関連における追加の設備投資等があったことにより、257 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、666 億円のネット支払となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第 1 四半期連結累計期間より、以下の会社を特定子会社としております。
・Dole International Holdings (株)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度第4四半期の経営環境を展望しますと、世界経済は緩やかながらも成長ペースが加速すると見込まれます。新興国経済の一部では景気の停滞が継続するものの、先進国経済は米国を中心に景気回復の動きが徐々に強まるものと考えられます。一方、先進国の金融政策の変更などを受けて金融環境に変化が生じ、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、そうした金融市場の急変が資産価格の変動などを通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、引続き十分な注意を払う必要があります。日本経済については、大規模な金融緩和や円安、消費税率引上げ前の駆け込み需要、財政出動に支えられ、輸出と内需がともに回復を続けるものと見込まれます。

このような経営環境下、平成26年3月期(平成25年度)の連結業績は、売上高として14.4兆円、当社株主に帰属する当期純利益として3,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位: 億円)

	当第3四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)	24年度実績
売上高	107,400	144,000	143,000	125,516
売上総利益	7,503	10,300	10,000	9,159
販売費及び一般管理費	△5,518	△7,400	△7,150	△6,713
貸倒引当金繰入額	△35	△50	△50	△3
営業利益	1,951	2,850	2,800	2,442
金利収支	△101	△170	△170	△141
受取配当金	135	270	270	346
その他損益	518	420	100	463
税引前利益	2,503	3,370	3,000	3,111
法人税等	△817	△1,220	△1,050	△943
税引後利益	1,686	2,150	1,950	2,168
持分法による投資損益	824	1,200	1,200	859
当期純利益	2,510	3,350	3,150	3,027
非支配持分に帰属する当期純利益	△107	△250	△250	△224
当社株主に帰属する当期純利益	2,403	3,100	2,900	2,803
1株当たり当社株主帰属当期純利益	152円06銭	196円14銭	183円48銭	177円35銭
総資産	80,772	78,000	75,000	71,174
有利子負債	30,286	30,000	31,500	27,625
ネット有利子負債	24,843	24,000	26,500	21,856
資本(非支配持分控除前)	24,416	25,000	22,300	21,126
株主資本(非支配持分控除後)	20,732	21,000	19,000	17,654

(参考) (注1)	当第3四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)	24年度実績
為替レート(¥/US\$)	98.71	98	90	82.20
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	107.48	110	110	110.28
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン)(注2)	127	126	137	122
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注2)	156	153	172	192
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)(注2)	95	95	95	115

(注1) 上記の為替レート、原油(ブレント)価格、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭については、4-3月ベースの数値を記載しております。
(注2) 当該価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株当たり46円(内、中間配当金21円は実行済み)とする予定です。
本日(2月4日)開示いたしました「平成26年3月期 配当予想額の修正に関するお知らせ」を参照願います。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

なお、上場している主要な関係会社のうち、2月1日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後（2月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第3四半期 連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	13	10
	(株)三景	100.0%	18	15
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	18	18
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	14	11
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	9	4
	伊藤忠建機(株)	100.0%	12	11
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	△1
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	11	9
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	11
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	586	486
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注2)	96
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	33	24
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	27	21
	シーアイ化成(株)	97.6%	11	5
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	135	66
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	39	34
食料	(株)日本アクセス	93.8%	114	78
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	29	25
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	6	5
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	14	13
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	22	7
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	103	68
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	31	35
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	51	39
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	54	40
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	22	21

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名	見通し 公表日	各社通期 見通し (注3)	取込比率	通期取込 損益見通し (注4)	当第3四半期 連結累計期間実績 (注5)	公表 (予定)日	
機械	(株)ジャムコ	11/1	17	33.2%	6	(注1)	2/5
	東京センチュリーリース(株)	5/8	300	25.1%	75	(注1)	2/3
	サンコール(株)	11/5	20	26.8%	5	(注1)	2/6
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	58	54.0%	31	24	1/30
	タキロン(株)	5/9	30	29.5%	9	(注1)	2/7
食料	伊藤忠食品(株)	11/1	35	51.6%	18	18	1/31
	ジャパンフーズ(株)	10/23	7	36.8%	3	3	1/29
	不二製油(株)	5/9	94	25.7%	24	(注1)	2/7
	(株)ファミリーマート	10/7	225	31.5%	71	64	1/7
	ブリマハム(株)	5/13	40	39.5%	16	(注1)	2/3
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10/16	150	57.2%	85	31	1/31
	エキサイト(株)	5/10	3	57.3%	1	(注1)	2/7
	大建工業(株)	5/10	26	25.5%	7	(注1)	2/3
	コネクシオ(株)	1/31	33	60.3%	(注7) 20	(注6) 45	1/31
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/25	2	36.8%	1	1	1/30
	イー・ギャランティ(株)	5/14	7	25.0%	2	1	1/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	260	25.8%	(注8)	38	1/30

(注2) 当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注5) 「当第3四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6) コネクシオ(株)は、平成25年10月1日にアイ・ティー・シーネットワーク(株)より商号変更しております。また、当第3四半期連結累計期間実績には、当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益(税効果控除後33億円)を含んでおります。

(注7) 当該会社が公表している通期見通しに取込比率を乗じた数値に、子会社化に伴う再評価益(税効果控除後33億円)等を加えたものが当社の取込損益になります。

(注8) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期における連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。

(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成25/4～平成25/12	前年 同 期 平成24/4～平成24/12	前年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	3,793,227	3,001,285	791,942	26.4
売買取引に係る差損益及び手数料	244,184	245,975	△1,791	△0.7
収益計	4,037,411	3,247,260	790,151	24.3
商品販売等に係る原価	△3,287,083	△2,579,514	△707,569	27.4
売上総利益	750,328	667,746	82,582	12.4
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△551,776	△503,777	△47,999	9.5
貸倒引当金繰入額	△3,476	238	△3,714	—
受取利息	8,415	6,573	1,842	28.0
支払利息	△18,550	△17,312	△1,238	7.2
受取配当金	13,525	11,529	1,996	17.3
投資及び有価証券に係る損益	41,671	20,344	21,327	—
固定資産に係る損益	517	△4,186	4,703	—
その他の損益	9,632	9,455	177	—
その他の収益・費用計	△500,042	△477,136	△22,906	4.8
法人税等及び持分法による投資損益前利益	250,286	190,610	59,676	31.3
法人税等	△81,665	△51,204	△30,461	59.5
持分法による投資損益前利益	168,621	139,406	29,215	21.0
持分法による投資損益	82,360	84,774	△2,414	△2.8
四半期純利益	250,981	224,180	26,801	12.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	△10,655	△16,046	5,391	△33.6
当社株主に帰属する四半期純利益	240,326	208,134	32,192	15.5

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結累計期間10,740,018百万円、前年同期9,273,860百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間195,076百万円、前年同期164,207百万円です。

(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成25/4～平成25/12	前年 同 期 平成24/4～平成24/12	前年 同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	250,981	224,180	26,801
その他の包括損益（税効果控除後） :			
為替換算調整額	117,772	26,399	91,373
年金債務調整額	2,523	2,887	△364
未実現有価証券損益	20,999	2,641	18,358
未実現デリバティブ評価損益	△2,242	△2,363	121
その他の包括損益（税効果控除後）計	139,052	29,564	109,488
包括損益	390,033	253,744	136,289
非支配持分に帰属する包括損益	△17,168	△10,442	△6,726
当社株主に帰属する包括損益	372,865	243,302	129,563

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当1-3Q累計	前年同期	増 減			
収 益	40,374	32,473	+ 7,902	エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収		
売 上 総 利 益	7,503	6,677	+ 826	既存会社の増加+206、 新規連結子会社化に伴う増加+384、 連結除外に伴う減少△140、 期中為替変動に伴う増加+375 P. 19-20「オペレーティングセグメント情報」参照		
販売費及び一般管理費	△ 5,518	△ 5,038	△ 480	既存会社の増加△110、 新規連結子会社化に伴う増加△279、 連結除外に伴う減少+126、 期中為替変動に伴う増加△217		
内、人 件 費	△ 2,859	△ 2,617	△ 242			
(退職給付費用)	(△ 137)	(△ 116)	(△ 21)			
内、その他経費	△ 2,659	△ 2,421	△ 238			
(支払手数料・物流費)	(△ 896)	(△ 847)	(△ 49)			
(賃借料・減価償却費等)	(△ 705)	(△ 645)	(△ 60)			
(その他)	(△ 1,058)	(△ 929)	(△ 129)			
貸倒引当金繰入額	△ 35	2	△ 37	前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩計上の反動等		
金 融 収 支	34	8	+ 26			
(受 取 利 息)	(84)	(66)	(+ 18)			
(支 払 利 息)	(△ 186)	(△ 173)	(△ 12)			
(金 利 収 支)	(△ 101)	(△ 107)	(+ 6)	有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により改善		
(受 取 配 当 金)	(135)	(115)	(+ 20)	プラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加		
投資及び有価証券に係る損益	417	203	+ 213	株式売却損益+164(222→386)、株式評価損益+49(△11→38)、 事業整理損等+0(△8→△8)		
固 定 資 産 に 係 る 損 益	5	△ 42	+ 47	固定資産売却損益+51(△13→38)、固定資産評価損△1(△39→△41)、 その他賃貸料収入等△3(11→8)		
そ の 他 の 損 益	96	95	+ 2	ほぼ横ばい		
持分法による投資損益	824	848	△ 24	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△104(135→31)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△24(42→19)、 (株)ファミリーマート△17(81→64)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益+55(△64→△9)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益+38(14→51)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益+32(53→85) P. 26-27「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照		
実 態 利 益	2,843	2,495	+ 348	実態利益(*) (+348) = 売上総利益(+826) + 販売費及び一般管理費(△480) + 金融収支(+26) + 持分法による投資損益(△24) (*) 括弧内は前年同期比増減		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	25/4-12月	24/4-12月	変 動 幅	25/4-12月	24/4-12月	変 動 幅
	98.71	79.99	+ 18.72	94.87	82.37	+ 12.50
	24/4-12月	23/4-12月	変 動 幅	24/4-12月	23/4-12月	変 動 幅
	79.99	79.29	+ 0.70	82.37	82.40	△ 0.03

(3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成25/10～平成25/12	前 年 同 期 平成24/10～平成24/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,364,328	994,531	369,797	37.2
売買取引に係る差損益及び手数料	80,453	80,628	△175	△0.2
収益計	1,444,781	1,075,159	369,622	34.4
商品販売等に係る原価	△1,179,117	△856,884	△322,233	37.6
売上総利益	265,664	218,275	47,389	21.7
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△189,125	△165,332	△23,793	14.4
貸倒引当金繰入額	△839	△818	△21	—
受取利息	2,892	2,192	700	31.9
支払利息	△6,352	△5,616	△736	13.1
受取配当金	4,821	3,977	844	21.2
投資及び有価証券に係る損益	5,597	8,324	△2,727	—
固定資産に係る損益	△239	△1,548	1,309	—
その他の損益	3,269	4,664	△1,395	—
その他の収益・費用計	△179,976	△154,157	△25,819	16.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	85,688	64,118	21,570	33.6
法人税等	△24,248	△14,715	△9,533	64.8
持分法による投資損益前利益	61,440	49,403	12,037	24.4
持分法による投資損益	15,476	22,286	△6,810	△30.6
四半期純利益	76,916	71,689	5,227	7.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	△1,707	△5,802	4,095	△70.6
当社株主に帰属する四半期純利益	75,209	65,887	9,322	14.1

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結会計期間3,780,602百万円、前年同期3,158,356百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結会計期間75,700百万円、前年同期52,125百万円です。

(4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成25/10～平成25/12	前 年 同 期 平成24/10～平成24/12	前 年 同 期 比 増 減 額
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	71,227	87,954	△16,727
年金債務調整額	831	571	260
未実現有価証券損益	11,283	24,478	△13,195
未実現デリバティブ評価損益	△859	△2,578	1,719
その他の包括損益(税効果控除後)計	82,482	110,425	△27,943
包括損益	159,398	182,114	△22,716
非支配持分に帰属する包括損益	△2,076	△5,915	3,839
当社株主に帰属する包括損益	157,322	176,199	△18,877

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳																														
	当四半期	前年同期	増 減																															
収 益	14,448	10,752	+ 3,696	エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収																														
売 上 総 利 益	2,657	2,183	+ 474	既存会社の増加+238、 新規連結子会社化に伴う増加+137、 連結除外に伴う減少△24、 期中為替変動に伴う増加+124 P. 21-22「オペレーティングセグメント情報」参照																														
販売費及び一般管理費	△ 1,891	△ 1,653	△ 238	既存会社の増加△77、 新規連結子会社化に伴う増加△102、 連結除外に伴う減少+20、 期中為替変動に伴う増加△79																														
内、人件費	△ 976	△ 856	△ 120																															
(退職給付費用)	(△ 45)	(△ 36)	(△ 9)																															
内、その他経費	△ 915	△ 797	△ 118																															
(支払手数料・物流費)	(△ 309)	(△ 282)	(△ 27)																															
(賃借料・減価償却費等)	(△ 241)	(△ 205)	(△ 36)																															
(その他)	(△ 365)	(△ 310)	(△ 54)																															
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 8	△ 0	ほぼ横ばい																														
金 融 収 支	14	6	+ 8																															
(受取利息)	(29)	(22)	(+ 7)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M (10-12月平均)</td> <td>0.222%</td> <td>0.322%</td> <td>△0.100%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (10-12月平均)</td> <td>0.241%</td> <td>0.318%</td> <td>△0.076%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変動幅	¥TIBOR 3M (10-12月平均)	0.222%	0.322%	△0.100%	US\$LIBOR 3M (10-12月平均)	0.241%	0.318%	△0.076%																		
	当四半期	前年同期	変動幅																															
¥TIBOR 3M (10-12月平均)	0.222%	0.322%	△0.100%																															
US\$LIBOR 3M (10-12月平均)	0.241%	0.318%	△0.076%																															
(支払利息)	(△ 64)	(△ 56)	(△ 7)																															
(金利収支)	(△ 35)	(△ 34)	(△ 0)	ほぼ横ばい																														
(受取配当金)	(48)	(40)	(+ 8)	プラント関連投資等からの配当の増加																														
投資及び有価証券に係る損益	56	83	△ 27	株式評価損益△36(35→△1)、株式売却損益+12(51→63)、 事業整理損等△3(△3→△6)																														
固定資産に係る損益	△ 2	△ 15	+ 13	固定資産売却損益+30(△6→24)、固定資産評価損△16(△13→△29)、 その他賃貸料収入等△1(3→3)																														
その他の損益	33	47	△ 14	主として為替益の減少による																														
持分法による投資損益	155	223	△ 68	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△103(25→△77)、 (株)ファミリーマート△21(40→19)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△5(17→12)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益+65(△63→2)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益+23(6→29) P. 28-29「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照																														
実 態 利 益	934	758	+ 176	実態利益(*) (+176) = 売上総利益(+474) + 販売費及び一般管理費(△238) + 金融収支(+8) + 持分法による投資損益(△68) (*)括弧内は前年同期比増減																														
(参考：期中平均レート)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(¥/US\$)</th> <th colspan="3">(¥/豪\$)</th> </tr> <tr> <th>25/10-12月</th> <th>24/10-12月</th> <th>変動幅</th> <th>25/10-12月</th> <th>24/10-12月</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99.25</td> <td>79.46</td> <td>+ 19.79</td> <td>93.47</td> <td>82.49</td> <td>+ 10.98</td> </tr> <tr> <th>24/10-12月</th> <th>23/10-12月</th> <th>変動幅</th> <th>24/10-12月</th> <th>23/10-12月</th> <th>変動幅</th> </tr> <tr> <td>79.46</td> <td>76.97</td> <td>+ 2.49</td> <td>82.49</td> <td>78.36</td> <td>+ 4.13</td> </tr> </tbody> </table>			(¥/US\$)			(¥/豪\$)			25/10-12月	24/10-12月	変動幅	25/10-12月	24/10-12月	変動幅	99.25	79.46	+ 19.79	93.47	82.49	+ 10.98	24/10-12月	23/10-12月	変動幅	24/10-12月	23/10-12月	変動幅	79.46	76.97	+ 2.49	82.49	78.36	+ 4.13	
(¥/US\$)			(¥/豪\$)																															
25/10-12月	24/10-12月	変動幅	25/10-12月	24/10-12月	変動幅																													
99.25	79.46	+ 19.79	93.47	82.49	+ 10.98																													
24/10-12月	23/10-12月	変動幅	24/10-12月	23/10-12月	変動幅																													
79.46	76.97	+ 2.49	82.49	78.36	+ 4.13																													

(5) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成25年 12月 末	平成25年 3月 末	増 減 額	科 目	平成25年 12月 末	平成25年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	536,982	569,716	△32,734	短期借入金	541,891	435,880	106,011
定期預金	7,308	7,120	188	1年以内に期限の 到来する長期債務	61,986	46,664	15,322
有価証券	4,419	3,655	764	営業債務	1,703,926	1,469,155	234,771
営業債権	1,938,546	1,696,415	242,131	(支払手形)	(226,927)	(180,385)	(46,542)
(受取手形)	(195,834)	(160,806)	(35,028)	(買掛金)	(1,476,999)	(1,288,770)	(188,229)
(売掛金)	(1,751,798)	(1,543,851)	(207,947)	関連会社に対する債務	43,695	42,606	1,089
(貸倒引当金)	(△9,086)	(△8,242)	(△844)	未払費用	179,659	166,714	12,945
関連会社に対する債権	184,452	194,449	△9,997	未払法人税等	25,796	37,758	△11,962
たな卸資産	850,723	657,853	192,870	前受金	107,498	66,689	40,809
前渡金	99,112	70,871	28,241	繰延税金負債	404	574	△170
前払費用	54,030	39,355	14,675	その他の流動負債	236,627	209,901	26,726
繰延税金資産	42,165	47,810	△5,645				
その他の流動資産	309,121	268,939	40,182				
流動資産合計	4,026,858	3,556,183	470,675	流動負債合計	2,901,482	2,475,941	425,541
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,803,451	1,645,568	157,883	長期債務	2,615,177	2,447,868	167,309
その他の投資	611,733	530,293	81,440	退職給与及び年金債務	45,816	36,804	9,012
その他の長期債権	155,836	139,790	16,046	長期繰延税金負債	73,074	44,214	28,860
貸倒引当金	△33,928	△35,929	2,001	負債合計	5,635,549	5,004,827	630,722
投資及び長期債権合計	2,537,092	2,279,722	257,370	資本金	202,241	202,241	—
土地	140,930	140,345	585	資本剰余金	113,459	113,408	51
建物	483,806	457,299	26,507	利益剰余金	1,676,902	1,501,428	175,474
機械及び装置	600,892	557,423	43,469	(利益準備金)	(36,181)	(29,533)	(6,648)
器具及び備品	92,649	84,287	8,362	(その他の利益剰余金)	(1,640,721)	(1,471,895)	(168,826)
鉱業権	93,004	93,684	△680	累積その他の包括損益	83,438	△48,939	132,377
建設仮勘定	54,492	57,591	△3,099	(為替換算調整額)	(54,390)	(△57,605)	(111,995)
減価償却累計額	△618,548	△586,374	△32,174	(年金債務調整額)	(△85,022)	(△87,373)	(2,351)
				(未実現有価証券損益)	(119,213)	(99,018)	(20,195)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△5,143)	(△2,979)	(△2,164)
有形固定資産合計	847,225	804,255	42,970	自己株式	△2,809	△2,703	△106
前払年金費用	687	223	464	株主資本合計	2,073,231	1,765,435	307,796
長期繰延税金資産	37,540	51,447	△13,907	非支配持分	368,392	347,184	21,208
その他の資産	627,770	425,616	202,154	資本合計	2,441,623	2,112,619	329,004
資産合計	8,077,172	7,117,446	959,726	負債及び資本合計	8,077,172	7,117,446	959,726

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	25/12末	25/3末	増 減			
営 業 債 権	19,385	16,964	+ 2,421	Dole事業取得に加え、化学品及び食品流通における季節要因等により増加		
た な 卸 資 産	8,507	6,579	+ 1,929	Dole事業取得、エネルギーにおける季節要因、建設及び国内情報産業関連子会社における在庫の積上げ等により増加		
関 連 会 社 対 する 投 資 債 権 及 び 長 期 債 権	18,035	16,456	+ 1,579	持分法適用関連会社の取込損益の積上げ及び円安の影響等により増加		
そ の 他 の 投 資	6,117	5,303	+ 814	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により増加		
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	1,219	1,039	+ 180	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規融資実行等により増加		
有 形 固 定 資 産	8,472	8,043	+ 430	Dole事業取得等により増加		
そ の 他 の 資 産	6,278	4,256	+ 2,022	Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の連結子会社化及び円安の影響等により増加		
総 資 産 (資 産 合 計)	80,772	71,174	+ 9,597	総資産は、エネルギー・化学品、食料における季節要因等による営業債権及びたな卸資産の増加、Dole事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資の実行、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年度末比 9,597億円(13.5%)増加の8兆772億円となりました。		
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	25/12末	25/3末	増 減			
営 業 債 務	17,039	14,692	+ 2,348	Dole事業取得に加え、化学品及び食品流通における季節要因等により増加		
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	5,419	4,359	+ 1,060			
長 期 借 入 金 (短 期)	620	411	+ 208			
社 債 (短 期)	0	55	△ 55			
流 動 計	6,039	4,825	+ 1,213			
長 期 借 入 金	19,230	18,170	+ 1,060			
社 債 (長 期)	5,018	4,629	+ 388			
固 定 計	24,247	22,799	+ 1,448			
有 利 子 負 債 計	30,286	27,625	+ 2,661			
現 預 金	5,443	5,768	△ 325			
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	24,843	21,856	+ 2,987			
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.20倍	1.24倍	0.04改善	有利子負債は、Dole事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比2,661億円(9.6%)増加の3兆286億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,987億円(13.7%)増加の2兆4,843億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比若干改善し、1.20倍となりました。		
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	25/12末	25/3末	増 減			
資 本 金	2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金	1,135	1,134	+ 1			
利 益 剰 余 金	16,769	15,014	+ 1,755	当社株主帰属四半期純利益+2,403、支払配当金△649		
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益	834	△ 489	+ 1,324	円安及び株価上昇の影響等により好転		
自 己 株 式	△ 28	△ 27	△ 1			
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	20,732 (25.7%)	17,654 (24.8%)	+ 3,078 (+ 0.9%)	株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益(9か月)の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比3,078億円(17.4%)増加の2兆732億円となりました。その結果、株主資本比率は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比3,290億円(15.6%)増加の2兆4,416億円となりました。		
非 支 配 持 分	3,684	3,472	+ 212			
資 本 合 計	24,416	21,126	+ 3,290			
(参考: 期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	25/12末	25/3末	変 動 幅	25/12末	25/3末	変 動 幅
	105.39	94.05	+ 11.34	93.24	97.93	△ 4.69
	24/12末	24/3末	変 動 幅	24/12末	24/3末	変 動 幅
	86.58	82.19	+ 4.39	89.80	85.45	+ 4.35
(参考: 日経平均株価)	(単位: 円)					
	25/12末	25/3末	変 動 幅			
	16,291	12,397	+ 3,894			

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成25/4～平成25/12	平成24/4～平成24/12
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	250,981	224,180
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	74,755	62,323
貸倒引当金繰入額	3,476	△238
投資及び有価証券に係る損益	△41,671	△20,344
固定資産に係る損益	△517	4,186
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△36,686	△51,062
繰 延 税 金	22,814	△10,945
資産・負債の変動他	△106,187	△94,247
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	166,965	113,853
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△68,567	△83,459
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△2,613	△66,112
投資等の取得及び売却	△171,152	△14,332
長期債権の発生及び回収	△21,166	△5,197
定期預金の増減	△19	△18,053
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△263,517	△187,153
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	80,849	77,480
短期借入金の増減	53,544	91,881
そ の 他	△77,350	△92,867
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	57,043	76,494
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6,775	7,781
現金及び現金同等物の増減額	△32,734	10,975
現金及び現金同等物の期首残高	569,716	513,489
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	536,982	524,464

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
四半期純利益	2,510	2,242	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	222	△ 161	
資産・負債の変動他	△ 1,062	△ 942	当1-3Q累計: 営業債権債務+102、たな卸資産△854、その他△309
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,670	1,139	前年同期: 営業債権債務+760、たな卸資産△999、その他△703

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 686	△ 835	当1-3Q累計: 資源開発関連子会社での取得△222、国内エネルギー関連子会社での取得△118、船舶関連子会社での取得△79、欧州タイヤ関連子会社での取得△78等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△407、親会社での取得△75、船舶関連子会社での取得△69、食料関連子会社での取得△56等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 26	△ 661	当1-3Q累計: 北米及び欧州のプラント関連での投融資△117、資源開発関連での投資△87、中国生活資材関連での投資△72、北米発電関連事業の一部売却+151、親会社での関連会社株式の売却+117等 前年同期: 欧州パルプ事業への投資△509等
投資等の取得及び売却	△ 1,712	△ 143	当1-3Q累計: Do1e事業取得(取得現金控除後)△1,341、豪州資源開発関連事業の取得△742、親会社での上場株式の売却+323等 前年同期: 自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、資源開発関連での投資△98、エネルギー関連子会社での投資△87、親会社での株式等の売却+304等
長期債権の発生及び回収	△ 212	△ 52	当1-3Q累計: 発生△498、回収+286 前年同期: 発生△295、回収+244
定期預金の増減	△ 0	△ 181	前年同期: 子会社での増加△180
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,635	△ 1,872	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
長期債務による調達及び返済	808	775	当1-3Q累計: 調達+3,486、返済△2,677 前年同期: 調達+3,636、返済△2,861
短期借入金の増減	535	919	当1-3Q累計: 親会社での調達及び返済△110(ネット返済)、子会社での調達及び返済+645(ネット調達) 前年同期: 親会社での調達及び返済+454(ネット調達)、子会社での調達及び返済+464(ネット調達)
その他の他	△ 774	△ 929	当1-3Q累計: 当社株主への配当金支払△649、非支配持分への配当金支払△107等 前年同期: 当社株主への配当金支払△751、非支配持分への配当金支払△56、非支配持分との資本取引△121等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	570	765	

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間	前 年 同 期
	平成25/10～平成25/12	平成24/10～平成24/12
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	76,916	71,689
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	26,144	21,443
貸倒引当金繰入額	839	818
投資及び有価証券に係る損益	△5,597	△8,324
固定資産に係る損益	239	1,548
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△4,914	△12,392
繰 延 税 金	8,182	△8,411
資産・負債の変動他	△61,948	△59,298
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	39,861	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△21,564	△24,488
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△9,008	△6,799
投資等の取得及び売却	6,970	4,050
長期債権の発生及び回収	△1,888	△958
定期預金の増減	△179	28,685
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△25,669	490
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	1,599	68,927
短期借入金の増減	△29,760	42,270
そ の 他	△38,414	△33,069
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△66,575	78,128
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	10,579	12,241
現金及び現金同等物の増減額	△41,804	97,932
現金及び現金同等物の四半期首残高	578,786	426,532
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	536,982	524,464

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
四半期純利益	769	717	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	249	△ 53	
資産・負債の変動他	△ 619	△ 593	当四半期: 営業債権債務+17、たな卸資産△266、 その他△371
(営業活動による キャッシュ・フロー)	399	71	前年同期: 営業債権債務+203、たな卸資産△589、 その他△208

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 216	△ 245	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△67、 欧州タイヤ関連子会社での取得△49、 国内エネルギー関連子会社での取得△46等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 90	△ 68	当四半期: 中国生活資材関連での投資△72等
投資等の 取得及び売却	70	41	前年同期: 食料関連での投資△56等
長期債権の 発生及び回収	△ 19	△ 10	当四半期: 親会社での上場株式の売却+95、 資源開発関連での投資△46等
定期預金の増減	△ 2	287	前年同期: 親会社での株式等の売却+143、 資源開発関連での投資△38等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 257	5	当四半期: 発生△113、回収+94
			前年同期: 発生△94、回収+85
			前年同期: 親会社での減少+299等

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	16	689	当四半期: 調達+1,186、返済△1,171
			前年同期: 調達+1,583、返済△894
短期借入金の増減	△ 298	423	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
その他	△ 384	△ 331	当四半期: 親会社での調達及び返済△252(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△46(ネット返済)
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 666	781	前年同期: 親会社での調達及び返済+451(ネット調達)、 子会社での調達及び返済△28(ネット返済)
			当四半期: 当社株主への配当金支払 △332、 非支配持分への配当金支払△29等
			前年同期: 当社株主への配当金支払 △316、 非支配持分への配当金支払△22等

(8) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

当第3四半期連結累計期間 (平成25/4～平成25/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	488,238	904,841	538,694	4,545,696	2,872,051	1,322,614	67,884	10,740,018
セグメント間 内部売上高	683	198	215	17,494	4,718	17,969	△41,277	—
売上高合計	488,921	905,039	538,909	4,563,190	2,876,769	1,340,583	26,607	10,740,018
売上総利益	96,668	75,392	74,862	119,319	184,087	194,017	5,983	750,328
営業利益	20,418	17,217	60,457	31,283	39,983	35,331	△9,613	195,076
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,704	32,865	56,794	15,691	42,086	56,457	12,729	240,326
(持分法による投資損益)	(8,111)	(13,363)	(23,360)	(△5,380)	(16,199)	(30,086)	(△3,379)	(82,360)
セグメント別資産	518,185	960,351	1,303,106	1,440,227	1,735,489	1,577,936	541,878	8,077,172

前年同期 (平成24/4～平成24/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	441,297	765,867	428,946	3,945,807	2,554,829	1,094,769	42,345	9,273,860
セグメント間 内部売上高	592	541	411	17,031	4,290	16,442	△39,307	—
売上高合計	441,889	766,408	429,357	3,962,838	2,559,119	1,111,211	3,038	9,273,860
売上総利益	94,926	64,410	56,230	116,366	154,332	172,119	9,363	667,746
営業利益	23,790	12,119	39,063	33,841	31,732	33,786	△10,124	164,207
当社株主に帰属する 四半期純利益	24,610	22,388	59,131	13,610	38,321	36,234	13,840	208,134
(持分法による投資損益)	(10,646)	(10,068)	(30,617)	(△5,450)	(19,739)	(20,330)	(△1,176)	(84,774)
セグメント別資産	481,000	843,456	1,075,231	1,343,434	1,426,123	1,272,737	489,862	6,931,843

平成25年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446
----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	46,941	138,974	109,748	599,889	317,222	227,845	25,539	1,466,158
セグメント間 内部売上高	91	△343	△196	463	428	1,527	△1,970	—
売上高合計	47,032	138,631	109,552	600,352	317,650	229,372	23,569	1,466,158
売上総利益	1,742	10,982	18,632	2,953	29,755	21,898	△3,380	82,582
営業利益	△3,372	5,098	21,394	△2,558	8,251	1,545	511	30,869
当社株主に帰属する 四半期純利益	△906	10,477	△2,337	2,081	3,765	20,223	△1,111	32,192
(持分法による投資損益)	(△2,535)	(3,295)	(△7,257)	(70)	(△3,540)	(9,756)	(△2,203)	(△2,414)
セグメント別資産	37,185	116,895	227,875	96,793	309,366	305,199	52,016	1,145,329

平成25年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	31,336	69,461	127,906	105,020	365,290	214,487	46,226	959,726
----------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書(P.9、P.11)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織	維	4,882	4,413	+	469	欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランド導入に伴う取扱増加等により増収
機	械	9,048	7,659	+	1,390	欧州・中近東向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増収
金	属	5,387	4,289	+	1,097	鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり増収
エネルギー・化学品		45,457	39,458	+	5,999	エネルギーのトレーディング取引及び化学品取引の増加に加え、円安の影響等があり増収
食	料	28,721	25,548	+	3,172	Dole事業取得に伴う増加、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収
住生活・情報		13,226	10,948	+	2,278	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり増収
その他及び修正消去		679	423	+	255	北米設備資材取引の増加及び円安の影響等があり増収
計		107,400	92,739	+	14,662	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織	維	967	949	+	17	欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益
機	械	754	644	+	110	自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり増益
金	属	749	562	+	186	鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		1,193	1,164	+	30	エネルギーのトレーディング取引における採算改善及び化学品取引の増加等があり、開発原油取引における船積数減少及び英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少はあったものの、全体としては増益
食	料	1,841	1,543	+	298	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報		1,940	1,721	+	219	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益
その他及び修正消去		60	94	△	34	北米設備資材取引の増加はあったものの、為替評価の減少及び修正消去の増加等により減益
計		7,503	6,677	+	826	
営業利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織	維	204	238	△	34	欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)及び新規ブランドの導入等による増加はあったものの、前年同期の一過性の経費戻り益計上の反動により減益
機	械	172	121	+	51	自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり、前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、増益
金	属	605	391	+	214	主として鉄鉱石の売上総利益の増加により増益
エネルギー・化学品		313	338	△	26	エネルギーのトレーディング取引における採算改善及び化学品取引の増加等はあったものの、開発原油取引における船積数減少、英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少、並びに前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動があり減益
食	料	400	317	+	83	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報		353	338	+	15	国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における経費削減に加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益
その他及び修正消去	△	96	△ 101	+	5	主として北米設備資材取引の増加により改善
計		1,951	1,642	+	309	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織	維	237	246	△	9	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益における前年同期の一過性の経費戻り益の反動及び持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益
機	械	329	224	+	105	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加、投資及び有価証券損益の好転、並びに持分法投資損益の増加等により増益
金	属	568	591	△	23	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益
エネルギー・化学品		157	136	+	21	投資及び有価証券損益の増加、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の減少等があった一方、営業利益の減少、メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業における一過性の損失計上はあったものの、全体としては増益
食	料	421	383	+	38	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通子会社における固定資産損益の好転等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益
住生活・情報		565	362	+	202	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
その他及び修正消去		127	138	△	11	固定資産損益の好転、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、主として前年同期の税効果実現の反動があり減益
計		2,403	2,081	+	322	
セグメント別 資 産	(単位: 億円)	25/12末	25/3末	増 減	主たる増減要因	
織	維	5,182	4,868	+	313	季節要因によるたな卸資産及び営業債権の増加等
機	械	9,604	8,909	+	695	円安に伴う増加、株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加及び国内外における自動車関連事業の新規・追加投資実行等
金	属	13,031	11,752	+	1,279	豪州資源開発関連事業への新規投融資実行及び円安の影響等により増加
エネルギー・化学品		14,402	13,352	+	1,050	冬場の需要に備えたエネルギー在庫の積増し及び営業債権の増加等
食	料	17,355	13,702	+	3,653	Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社における季節要因による営業債権及びたな卸資産の増加等があり大幅増加
住生活・情報		15,779	13,634	+	2,145	携帯電話関連事業会社の連結子会社化、不動産関連事業及び国内情報産業関連事業におけるたな卸資産の増加、並びに円安の影響等により増加
その他及び修正消去		5,419	4,957	+	462	修正消去の減少等
計		80,772	71,174	+	9,597	

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

当第3四半期連結会計期間 (平成25/10～平成25/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	169,221	311,495	191,067	1,570,081	1,014,357	499,433	24,948	3,780,602
セグメント間 内部売上高	265	62	104	5,664	1,774	6,331	△14,200	—
売上高合計	169,486	311,557	191,171	1,575,745	1,016,131	505,764	10,748	3,780,602
売上総利益	33,997	25,906	26,546	40,456	63,719	71,203	3,837	265,664
営業利益	8,128	6,087	21,855	11,235	14,019	14,709	△333	75,700
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,414	8,725	14,799	4,177	16,130	16,591	7,373	75,209
(持分法による投資損益)	(2,300)	(1,776)	(△360)	(△3,661)	(7,655)	(10,786)	(△3,020)	(15,476)
セグメント別資産	518,185	960,351	1,303,106	1,440,227	1,735,489	1,577,936	541,878	8,077,172

前年同期 (平成24/10～平成24/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	151,444	265,492	140,195	1,368,556	875,445	344,819	12,405	3,158,356
セグメント間 内部売上高	166	144	120	5,356	1,633	5,225	△12,644	—
売上高合計	151,610	265,636	140,315	1,373,912	877,078	350,044	△239	3,158,356
売上総利益	33,662	21,632	17,170	36,768	52,039	52,694	4,310	218,275
営業利益	8,246	3,138	11,571	9,003	9,629	10,215	323	52,125
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,588	7,617	16,136	△1,372	12,987	12,845	11,086	65,887
(持分法による投資損益)	(2,212)	(2,485)	(8,047)	(△5,888)	(9,170)	(6,511)	(△251)	(22,286)
セグメント別資産	481,000	843,456	1,075,231	1,343,434	1,426,123	1,272,737	489,862	6,931,843

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	17,777	46,003	50,872	201,525	138,912	154,614	12,543	622,246
セグメント間 内部売上高	99	△82	△16	308	141	1,106	△1,556	—
売上高合計	17,876	45,921	50,856	201,833	139,053	155,720	10,987	622,246
売上総利益	335	4,274	9,376	3,688	11,680	18,509	△473	47,389
営業利益	△118	2,949	10,284	2,232	4,390	4,494	△656	23,575
当社株主に帰属する 四半期純利益	826	1,108	△1,337	5,549	3,143	3,746	△3,713	9,322
(持分法による投資損益)	(88)	(△709)	(△8,407)	(2,227)	(△1,515)	(4,275)	(△2,769)	(△6,810)
セグメント別資産	37,185	116,895	227,875	96,793	309,366	305,199	52,016	1,145,329

(注) 第3四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.19下段をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織	維	1,692	1,514	+ 178	中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランド導入に伴う取扱増加等により増収
機	械	3,115	2,655	+ 460	欧州・アフリカ・中近東向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり増収
金	属	1,911	1,402	+ 509	鉄鉱石価格が前年同期比では上昇したこと及び販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加並びに円安の影響等があり増収
エネルギー・化学品		15,701	13,686	+ 2,015	エネルギーのトレーディング取引及び化学品取引の増加に加え、円安の影響等があり増収
食	料	10,144	8,754	+ 1,389	Dole事業取得に伴う増加、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収
住生活・情報		4,994	3,448	+ 1,546	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり増収
その他及び修正消去		249	124	+ 125	北米設備資材取引の増加及び円安の影響等があり増収
計		37,806	31,584	+ 6,222	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織	維	340	337	+ 3	中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランド導入等により増益
機	械	259	216	+ 43	自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり増益
金	属	265	172	+ 94	鉄鉱石価格が前年同期比では上昇したこと及び販売数量増加、海外でのソーラー関連取引の増加並びに円安の影響等があり増益
エネルギー・化学品		405	368	+ 37	エネルギーのトレーディング取引における採算改善、化学品取引の増加及び円安の影響等があり増益
食	料	637	520	+ 117	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報		712	527	+ 185	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、不動産取引の貢献、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり増益
その他及び修正消去		38	43	△ 5	為替評価益の減少等
計		2,657	2,183	+ 474	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織	維	81	82	△ 1	売上総利益は増加したものの、経費の増加もありほぼ横ばい
機	械	61	31	+ 29	自動車、建機及びプラント関連の取引増加により増益
金	属	219	116	+ 103	鉄鉱石の売上総利益の増加及び海外でのソーラー関連取引の増加等により増益
エネルギー・化学品		112	90	+ 22	エネルギーのトレーディング取引における採算改善及び化学品取引の増加等により増益
食	料	140	96	+ 44	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報		147	102	+ 45	国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、不動産取引の貢献、欧州タイヤ事業の経費削減に加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等があり増益
その他及び修正消去	△	3	3	△ 7	為替評価益の減少及び修正消去の増加等
計		757	521	+ 236	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因
織	維	74	66	+ 8	営業利益の前年並みの推移に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり増益
機	械	87	76	+ 11	営業利益及び受取配当金の増加等があり、前年同期の投資有価証券売却益計上の反動及び持分法投資損益の減少はあったものの、増益
金	属	148	161	△ 13	営業利益は増加したものの、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益
エネルギー・化学品		42	△ 14	+ 55	営業利益の増加及び前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動があった一方、メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業における一過性の損失計上はあったものの、全体としては好転
食	料	161	130	+ 31	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通子会社における固定資産損益の好転等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益
住生活・情報		166	128	+ 37	営業利益及び持分法投資損益の増加等があり、投資及び有価証券損益は減少したものの、増益
その他及び修正消去		74	111	△ 37	主として前年同期の税効果実現の反動があり減益
計		752	659	+ 93	

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10) 配当に関する事項

〈当第3四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,635百万円	利益剰余金	20円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	33,217百万円	利益剰余金	21円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

当社は平成25年5月16日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が30,000百万円の平成33年満期0.560%利付普通社債を、平成26年1月31日に日本で発行しました。

平成26年3月期 第3四半期決算

平成25年4月1日 ～ 平成25年12月31日

< 補 足 資 料 >

1. 事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減
単 体	1,449	1,358	+	91
事 業 会 社	1,887	1,637	+	250
海 外 現 地 法 人	252	174	+	78
小 計	3,587	3,168	+	419
連 結 修 正	△ 1,184	△ 1,087	△	97
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,403	2,081	+	322
内、海外事業損益 (注)	1,166	879	+	287
(海外事業損益比率)	(49%)	(42%)		

【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	377	362	+	15
事 業 会 社	573	505	+	68
海 外 現 地 法 人	88	57	+	31
小 計	1,038	925	+	114
連 結 修 正	△ 286	△ 266	△	20
当社株主に帰属する 四半期純利益	752	659	+	93
内、海外事業損益 (注)	306	237	+	70
(海外事業損益比率)	(41%)	(36%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	25/12末			25/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	80	138	218	79	138	217	+ 4	△ 4	(+ 1)	(-) + 1
持分法適用関連会社	60	75	135	66	73	139	+ 6	△ 9	(△ 1)	(-) △ 4
計	140	213	353	145	211	356	+ 10	△ 13		△ 3

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	70	10	80	68	14	82	+ 2	△ 4	△ 2
	海 外	116	22	138	108	32	140	+ 8	△ 10	△ 2
	計	186	32	218	176	46	222	+ 10	△ 14	△ 4
	比 率	85.3%	14.7%	100.0%	79.3%	20.7%	100.0%	+ 6.0%	△ 6.0%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	43	17	60	50	13	63	△ 7	+ 4	△ 3
	海 外	54	21	75	61	14	75	△ 7	+ 7	± 0
	計	97	38	135	111	27	138	△ 14	+ 11	△ 3
	比 率	71.9%	28.1%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	△ 8.6%	+ 8.6%	
合 計	国 内	113	27	140	118	27	145	△ 5	± 0	△ 5
	海 外	170	43	213	169	46	215	+ 1	△ 3	△ 2
	計	283	70	353	287	73	360	△ 4	△ 3	△ 7
	比 率	80.2%	19.8%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	+ 0.4%	△ 0.4%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当1-3Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	1,328	△ 42	1,286	991	△ 40	951	+ 337	△ 2	+ 334
(海 外 現 地 法 人)	(253)	(△ 1)	(252)	(174)	(△ 0)	(174)	(+ 79)	(△ 1)	(+ 78)
持 分 法 適 用 関 連 会 社	1,002	△ 149	853	972	△ 112	859	+ 31	△ 37	△ 6
合 計	2,330	△ 191	2,139	1,963	△ 152	1,811	+ 367	△ 39	+ 328

主な新規連結対象会社【第 3 四半期連結累計期間（9 か月）】

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	コンパースアパレル (株)	日本	(40.0%)	アパレル製品等の企画販売
機 械	北京聯拓奥通汽車貿易有限責任公司	中国	(40.0%)	自動車ディーラー
機 械	五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司	中国	(25.0%)	産業用ディーゼルエンジン及びエンジン部品の販売
住 情	A&Iインシュアランス・ネクスト (株)	日本	(50.0%)	生命保険の販売チャネル開発及びマーケティング
住 情	Benefit One Asia Pte. Ltd.	シンガポール	(40.0%)	福利厚生サービス事業

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				
				当1-3Q累計		前年同期		
				3Q		3Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	9	10	9	12	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	6	15	5	14	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	13	18	3	10	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	3	11	3	11	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	3	4	2	4	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	4	11	4	7	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシテクノス(株)	100.0%	連結法	0	△ 1	1	2	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	4	9	3	8	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	4	4	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株)	25.1%	持分法	21	65	13	42	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(*2)	(*2)	2	4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	11	1	8	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株)	67.5%	連結法	△ 52	13	22	80	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	100.0%	連結法	155	486	116	368	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	8	4	13	29	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	31	96	34	84	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	7	24	10	19	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	24	8	23	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	7	21	4	15	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	1	5	2	4	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	23	66	15	88	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	15	34	3	△ 3	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	29.5%	持分法	(*2)	(*2)	2	8	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	14	18	10	18	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	19	78	22	87	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	17	31	9	28	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	Dole International Holdings(株)	100.0%	連結法	25	66	-	-	Dole関連事業統括
	ジャパンフーズ(株)	36.8%	持分法	△ 1	3	△ 1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	10	19	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	19	64	40	81	コンビニエンスストア
	ブリマハム(株)	39.5%	持分法	10	19	11	23	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	5	25	4	12	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	2	5	2	5	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	57.2%	連結法	12	31	17	47	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	(*2)	(*2)	0	1	インターネット情報提供サービス
	コネクシオ(株) (*6)	60.3%	連結法	7	45	31	37	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	5	13	3	10	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	4	7	1	18	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	3	5	0	1	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	1	0	1	音楽専門業務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.0%	持分法	1	1	0	1	法人向け信用保証事業
(株)オリエントコーポレーション (*7)	25.8%	持分法	13	38	7	16	信販業	
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	20	68	10	60	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*8) (英国)	100.0%	連結法	13	35	5	7	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	16	39	8	24	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	12	40	17	32	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	100.0%	連結法	8	21	4	14	豪州現地法人

(注)(*1)~(*8)の内容につきましては、P.27をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間（9か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	78	87	△ 9	冷凍食品・日配食品の取引増加等があったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損計上等により減益
Dole International Holdings(株)	食料	100.0%	66	—	+ 66	Dole事業取得及び取込開始(当第1四半期)による
コネクシオ(株)	住情	60.3%	45	37	+ 8	主として再評価益増が寄与し増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	31	28	+ 3	前年同期でのペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動があったものの、飲料及び即席麺事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	57.2%	31	47	△ 16	携帯キャリア向けビジネスの減収及び競争激化に伴う利益率の低下等により減益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	25	12	+ 12	新設住宅着工件数増加に伴う住宅資材の販売増及び合板価格上昇に加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	24	19	+ 5	電力取引が好調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	24	23	+ 1	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	21	15	+ 6	合成樹脂、電材を中心に輸出が好調に推移したことにより増益
(株)三景	繊維	100.0%	15	14	+ 1	円安に伴う原価率悪化はあったものの、子会社買収による新規連結及び投資有価証券売却益計上により増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	13	80	△ 67	円安の影響はあったものの、ブラジル投資先での一過性の税金費用の計上により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	金属	100.0%	486	368	+ 119	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響により増益、石炭は若干の赤字だが前年同期比ほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	海外現法	100.0%	68	60	+ 8	食料関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期の機械関連事業における税効果計上の反動等があったものの、住宅資材関連事業の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	エネ化	100.0%	66	88	△ 22	円安の影響はあったものの、船積数減少により減益
ITOCHU FIBRE LIMITED	住情	100.0%	50	12	+ 38	欧州パルプ関連事業会社(METSA FIBRE社)において、堅調な市況の推移に加え、フィンランドにおける税率変更による税金費用の減少及び円安の影響等により増益
European Tyre Enterprise Limited	住情	100.0%	46	20	+ 26	需要の堅調な推移及び経費削減に加え、英国における税率変更による税金費用の減少等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	海外現法	100.0%	40	32	+ 9	前年同期における投資有価証券売却益計上の反動はあったものの、化学品関連事業、機械関連事業の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
伊藤忠香港会社	海外現法	100.0%	39	24	+ 15	生活資材関連取引の増加、建設関連の投資持分売却益計上、繊維関連事業の取込損益増加に加え、円安の影響により増益
伊藤忠欧州会社	海外現法	100.0%	35	7	+ 28	タイヤ事業、パルプ事業及びソーラー関連事業の取込損益増加に加え、前年同期の一過性損失の反動等により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	エネ化	100.0%	34	△ 3	+ 37	原重油トレーディング取引の採算改善により好転
伊藤忠豪州会社	海外現法	100.0%	21	14	+ 7	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠タイ会社	海外現法	100.0%	20	16	+ 3	金融関連事業の取込利益増加、繊維衛材取引の増加及び円安の影響により増益
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	繊維	100.0%	18	10	+ 8	タイの生地製造・販売事業会社の売却益計上により増益

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増減	
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	96	84	+ 12	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.1%	65	42	+ 23	業績好調に加え、オート事業の拡大等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	64	81	△ 17	中国の不採算店閉鎖等による採算改善及び海外事業の増益等があったものの、前年同期のタイ事業スキーム再編に伴う投資有価証券売却益計上の反動により、全体としては減益
(株)オリエントコーポレーション (*7)	住情	25.8%	38	16	+ 21	貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	31	15	+ 16	パルプ価格上昇及びブラジルリアル安(対US\$)により増益
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (*インドネシア)	住情	50.0%	21	8	+ 13	販売価格の上昇及びインドネシアルピア安(対US\$)により増益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増減	
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (*米国)	エネ化	100.0%	△ 17	△ 77	+ 60	米国石油ガス開発事業会社においてガス価格の上昇に伴う収益力の回復に加え、減損損失計上額の減少があり改善
LLC ITR (*ロシア)	住情	100.0%	△ 15	△ 1	△ 14	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当1-3Q累計及び当四半期(3Q)の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、記載しておりません。

(*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。また、前年同期のITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益には平成24年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益を含んでおります。

(*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) コネクシオ(株)は、平成25年10月1日にアイ・ティイー・シーネットワーク(株)より商号変更しております。また、取込損益には再評価益(当1-3Q累計33億円、前年同期25億円、いずれも税効果控除後)を含んでおります。

(*7) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*8) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*9) セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 3 四半期連結会計期間（3 か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	19	22	△ 3	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下により減益
Dole International Holdings(株)	食料	100.0%	25	—	+ 25	Dole事業取得及び取込開始(当第 1 四半期)による
コネクシオ(株)	住情	60.3%	7	31	△ 24	前年同期での再評価益計上の反動により減益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	17	9	+ 8	飲料及び即席麺事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	57.2%	12	17	△ 5	携帯キャリア向けビジネスの減収及び競争激化に伴う利益率の低下等により減益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	5	4	+ 2	新設住宅着工件数増加に伴う住宅資材の販売増及び合板価格上昇により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	7	10	△ 3	主として灯油をはじめとする石油製品の国内需要減退が影響したことにより減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	8	△ 0	前年同期における投資有価証券売却益計上の反動はあったものの、営業取引が堅調に推移したことによりほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	7	4	+ 2	合成樹脂、電材を中心に輸出が好調に推移したことにより増益
(株)三景	繊維	100.0%	6	5	+ 2	円安に伴う原価率悪化はあったものの、子会社買収による新規連結及び投資有価証券売却益計上により増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	△ 52	22	△ 74	ブラジル投資先での一過性の税金費用の計上により悪化
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*5)(豪州) 金属	100.0%	155	116	+ 39	鉄鉱石は価格上昇及び販売数量増に加え、為替の影響により増益、石炭は単四半期では若干の黒字
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	20	10	+ 10	機械セグメントが堅調であったことに加え、円安の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(イラン諸島) エネ化	100.0%	23	15	+ 8	主として円安の影響により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*8)(英国) 住情	100.0%	29	6	+ 24	欧州パルプ関連事業会社(METSA FIBRE社)において、堅調な市況の推移に加え、フィンランドにおける税率変更による税金費用の減少及び円安の影響等により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*8)(英国) 住情	100.0%	14	14	△ 1	暖冬により取扱数量は減少したものの、利益率の改善及び経費の減少によりほぼ横ばい
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4)(中国) 海外現法	100.0%	12	17	△ 5	化学品関連事業会社の新規取得に伴う増加はあったものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動があり減益
伊藤忠香港会社	(*3)(香港) 海外現法	100.0%	16	8	+ 7	建設関連の投資持分売却益計上及び繊維関連事業の取込損益増に加え、円安の影響により増益
伊藤忠欧州会社	(*8)(英国) 海外現法	100.0%	13	5	+ 7	パルプ事業及びソーラー関連事業の取込損益増加により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) エネ化	100.0%	15	3	+ 13	原重油トレーディング取引の採算改善により増益
伊藤忠豪州会社	(*5)(豪州) 海外現法	100.0%	8	4	+ 4	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	6	5	+ 1	非鉄金属関連取引の減少はあったものの、繊維衛材取引の増加及び円安の影響により増益
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	(*3)(香港) 繊維	100.0%	13	3	+ 10	タイの生地製造・販売事業会社の売却益計上により増益

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	31	34	△ 3	円安の影響はあったものの、前年同期における海外事業会社好調の反動により減益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.1%	21	13	+ 8	業績好調に加え、オート事業の拡大等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	19	40	△ 21	前年同期におけるタイ事業スキーム再編に伴う投資有価証券売却益計上の反動等により減益
(株)オリエン트コーポレーション (*7)	住情	25.8%	13	7	+ 6	貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	9	5	+ 4	パルプ価格上昇及びブラジルリアル安(対US\$)により増益
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (*7)	(インドネシア) 住情	50.0%	1	0	+ 1	インドネシアリアル安(対US\$)に伴う為替評価益計上により増益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (*10)	(米国) エネ化	100.0%	0	△ 69	+ 70	主として前年同期の減損損失計上の反動があり好転
LLC ITR (*10)	(ロシア) 住情	100.0%	△ 4	1	△ 4	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

(*10) 当第 3 四半期連結会計期間(3か月)における黒字会社と赤字会社の区分は、当第 3 四半期連結累計期間(9か月)における損益により判定しております。

(注) (*1)~(*9)の内容につきましては、P. 27をご参照ください。

2. 四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成24年度					平成25年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	10,362	11,359	10,752	13,325	45,798	12,427	13,499	14,448		40,374
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532	2,657		7,503
販売費及び一般管理費	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653	△ 1,675	△ 6,713	△ 1,756	△ 1,871	△ 1,891		△ 5,518
貸倒引当金繰入額	19	△ 9	△ 8	△ 6	△ 3	△ 13	△ 13	△ 8		△ 35
受取利息	22	22	22	26	92	27	29	29		84
支払利息	△ 59	△ 58	△ 56	△ 59	△ 232	△ 59	△ 63	△ 64		△ 186
受取配当金	56	20	40	231	346	54	33	48		135
投資及び有価証券に係る損益	97	24	83	255	459	220	141	56		417
固定資産に係る損益	△ 4	△ 22	△ 15	△ 51	△ 93	7	1	△ 2		5
その他の損益	13	34	47	3	97	30	34	33		96
法人税等及び持分法による投資損益前利益	670	595	641	1,205	3,111	824	822	857		2,503
法人税等	△ 240	△ 125	△ 147	△ 431	△ 943	△ 291	△ 284	△ 242		△ 817
持分法による投資損益前利益	430	470	494	774	2,168	533	538	614		1,686
持分法による投資損益	305	320	223	11	859	263	406	155		824
当期(四半期)純利益	735	790	717	785	3,027	797	944	769		2,510
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 29	△ 74	△ 58	△ 63	△ 224	△ 24	△ 66	△ 17		△ 107
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	707	716	659	722	2,803	773	878	752		2,403
	(850)	(887)	(758)	(1,015)	(3,510)	(844)	(1,066)	(934)		(2,843)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成24年度					平成25年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	285	327	337	340	1,289	307	320	340		967
営業利益	53	103	82	95	333	59	64	81		204
当社株主帰属当期(四半期)純利益	85	95	66	66	312	63	100	74		237
機械										
売上総利益	197	231	216	250	894	241	254	259		754
営業利益	45	44	31	71	193	50	61	61		172
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	88	76	97	321	138	104	87		329
金属										
売上総利益	239	152	172	232	795	260	223	265		749
営業利益	185	90	116	183	574	211	175	219		605
当社株主帰属当期(四半期)純利益	246	184	161	233	825	204	216	148		568
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	391	368	487	1,650	394	395	405		1,593
営業利益	136	113	90	199	537	102	98	112		313
当社株主帰属当期(四半期)純利益	83	67	△ 14	95	231	40	75	42		157
エネルギー										
売上総利益	250	236	216	327	1,029	230	227	234		691
営業利益	87	67	43	144	341	54	49	52		154
当社株主帰属当期(四半期)純利益	51	28	△ 52	32	58	11	49	13		72
化学品										
売上総利益	155	155	152	160	621	163	169	171		503
営業利益	49	46	47	55	196	48	50	61		159
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	39	39	63	173	29	27	29		85
食料										
売上総利益	479	544	520	484	2,027	587	617	637		1,841
営業利益	92	129	96	86	404	125	134	140		400
当社株主帰属当期(四半期)純利益	109	144	130	74	457	114	146	161		421
住生活・情報										
売上総利益	565	629	527	644	2,366	536	693	712		1,940
営業利益	87	149	102	198	536	75	132	147		353
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	150	128	159	521	187	211	166		565
生活資材										
売上総利益	244	215	233	246	938	279	267	291		838
営業利益	53	27	45	36	160	65	52	67		184
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	44	43	51	170	59	80	75		214
情報・保険・物流										
売上総利益	272	339	240	325	1,175	211	363	352		927
営業利益	31	97	53	136	317	15	68	64		147
当社株主帰属当期(四半期)純利益	31	53	60	65	209	30	75	45		149
建設・金融										
売上総利益	49	76	54	73	253	45	62	69		175
営業利益	3	25	5	26	59	△ 5	11	17		22
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	53	26	44	143	99	56	47		202
その他及び修正消去										
売上総利益	26	24	43	45	138	△ 10	31	38		60
営業利益	△ 52	△ 53	3	△ 32	△ 134	△ 76	△ 17	△ 3		△ 96
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	△ 12	111	△ 3	136	28	26	74		127
連結										
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532	2,657		7,503
営業利益	546	575	521	800	2,442	545	648	757		1,951
当社株主帰属当期(四半期)純利益	707	716	659	722	2,803	773	878	752		2,403

2013年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2014年2月4日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第1～3四半期決算の概要

- 当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比322億円増益の2,403億円となり、過去最高益（第3四半期累計）を達成。期初通期見通し2,900億円に対する進捗率は83%。
- 通期見通しを、当社史上最高益となる3,100億円（修正後見通しに対する進捗率は78%）に修正。また、配当予想額も当社史上最高となる46円（中間配当21円実施済、期末配当25円）。
- セグメント別では、住生活・情報、機械、食料、エネルギー・化学品が前年同期比増益。金属、繊維は前年度の一過性利益の反動があり減益。絶対額では、500億円超が、金属（568億円）、住生活・情報（565億円）の2セグメント。次いで、食料421億円、機械329億円、繊維237億円、エネルギー・化学品157億円といずれも3桁の利益を達成。（別紙A-2参照）
- 非資源分野の比率は78%（利益額は1,779億円）、資源分野の比率は22%（利益額は496億円）。なお、非資源分野は前年同期比370億円の増益、資源分野は37億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回り、第3四半期累計での過去最高益に大きく貢献。
- 「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益の増加に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比1,296億円増益の3,729億円となった。
- 「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比3,078億円増加の2兆732億円となり、2兆円超えを達成。「株主資本比率」は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、「NET DER」も改善し1.20倍、非支配持分を含めた「資本合計」は前年度末比3,290億円増加の2兆4,416億円。（別紙A-2参照）

	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
資源	496	533	△ 37
非資源	1,779	1,410	+ 370
その他	127	138	△ 11
(非資源 その他小計)	(1,907)	(1,548)	(+ 359)
資源/ 非資源比率	22%/78%	27%/73%	△5%/+5%

※ エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
------	------------------	------------------	-------

主たる増減要因

今回通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)
進捗率	増減額

【連結損益計算書】	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
収益	40,374	32,473	+ 7,902
売上総利益	7,503	6,677	+ 826
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費	△ 5,518	△ 5,038	△ 480
貸倒引当金繰入額	△ 35	2	△ 37
金利収支	△ 101	△ 107	+ 6
受取配当金	135	115	+ 20
(金融収支)	(34)	(8)	(+ 26)
投資及び有価証券に係る損益	417	203	+ 213
固定資産に係る損益	5	△ 42	+ 47
その他の損益	96	95	+ 2
その他の収益(△費用)計	△ 5,000	△ 4,771	△ 229
税引前利益	2,503	1,906	+ 597
法人税等	△ 817	△ 512	△ 305
税引後利益	1,686	1,394	+ 292
持分法による投資損益	824	848	△ 24
四半期純利益	2,510	2,242	+ 268
非支配持分帰属四半期純利益	△ 107	△ 160	+ 54
当社株主帰属四半期純利益	2,403	2,081	+ 322

・収益	: エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole 事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収
・売上総利益	繊維 + 17(949 → 967): 欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益 機械 + 110(644 → 754): 自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり増益 金属 + 186(562 → 749): 鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益 エネ化 + 30(1,164 → 1,193): エネルギーのトレーディング取引における採算改善及び化学品取引の増加等があり、開発原油取引における船積数減少及び英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少はあったものの、全体としては増益
・販売費及び一般管理費	: Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等
・貸倒引当金繰入額	: 前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等
・金融収支	: 有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支の改善及び受取配当金の増加
・投資及び有価証券に係る損益	: 株式売却損益+164(222→386)、株式評価損益+49(△11→38)、事業整理損等+0(△8→△8)
・固定資産に係る損益	: 固定資産売却損益+51(△13→38)、固定資産評価損△1(△39→△41)、その他賃貸料収入等△3(11→8)
・その他の損益	: ほぼ横ばい
・持分法による投資損益	繊維 △ 25(106 → 81): 前年同期における一過性の利益計上の反動等 機械 + 33(101 → 134): リース関連事業、自動車関連事業及び船舶関連事業の取込利益の増加があり、プラント関連事業の取込利益減少等はあったものの、全体としては増加 金属 △ 73(306 → 234): 豪州金属資源関連事業及び国内鉄鋼製品関連事業の取込利益増加はあったものの、石炭価格下落によるコロンビア石炭事業の取込利益減少及びブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等により、全体としては減少 エネ化 + 1(△55 → △54): CVS 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動及び米国の食料原料関連事業における取扱数量の減少等 食料 △ 35(197 → 162): CV 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動及び米国の食料原料関連事業における取扱数量の減少等 住・情 + 98(203 → 301): 海外パルプ事業におけるパルプ価格の上昇、国内金融関連事業における貸倒費用の減少及びインドネシア工業団地事業の好調等

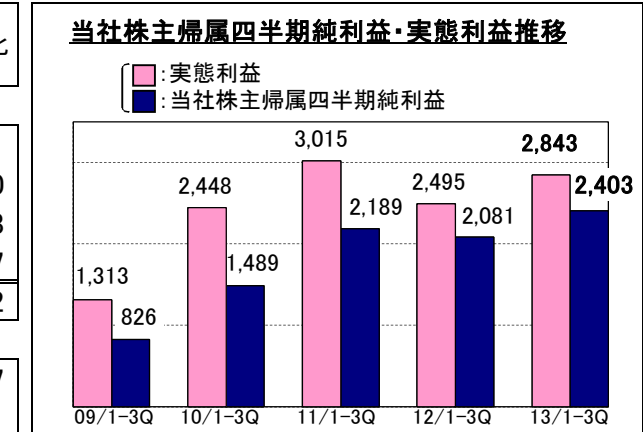
10,300	72.8%	10,000	+ 300
△ 7,400	74.6%	△ 7,150	△ 250
△ 50	-	△ 50	-
△ 170	59.6%	△ 170	-
270	50.1%	270	-
(100)	(33.9%)	(100)	(-)
③ 420	-	③ 100	+ 320
△ 6,930	72.2%	△ 7,000	+ 70
3,370	74.3%	3,000	+ 370
△ 1,220	66.9%	△ 1,050	△ 170
2,150	78.4%	1,950	+ 200
1,200	68.6%	1,200	-
3,350	74.9%	3,150	+ 200
△ 250	42.6%	△ 250	-
3,100	77.5%	2,900	+ 200

(参考)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
売上高 ①	107,400	92,739	+ 14,662
(売上総利益率)	(7.0%)	(7.2%)	(△ 0.2%)
営業利益 ②	1,951	1,642	+ 309
実態利益	2,843	2,495	+ 348

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
四半期純利益	2,510	2,242	+ 268
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,178	264	+ 914
年金債務調整額	25	29	△ 4
未実現有価証券損益	210	26	+ 184
未実現デリバティブ評価損益	△ 22	△ 24	+ 1
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,391	296	+ 1,095
包括損益	3,900	2,537	+ 1,363
非支配持分帰属包括損益	△ 172	△ 104	△ 67
当社株主帰属包括損益	3,729	2,433	+ 1,296

当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
単体	1,449	1,358	+ 91
事業会社	1,887	1,637	+ 250
海外現地法人	252	174	+ 78
連結修正	△ 1,184	△ 1,087	△ 97
当社株主帰属四半期純利益	2,403	2,081	+ 322
内、海外事業損益 (海外事業損益比率)	1,166 (49%)	879 (42%)	+ 287



配当状況 (1株当たり)		配当状況 (1株当たり)	
年間 (予想)	46円	年間 (予想)	42円
中間	21円	中間	21円



※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

2013年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2014年2月4日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	(参考) 営業利益 (注1)		
	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比		2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
織 維	237	246	△ 9	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益における前年同期の一過性の経費戻り益の反動及び持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益	204	238	△ 34
機 械	329	224	+ 105	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加、投資及び有価証券損益の好転、並びに持分法投資損益の増加等により増益	172	121	+ 51
金 属	568	591	△ 23	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上上の反動、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益	605	391	+ 214
エネルギー・化学品	157	136	+ 21	投資及び有価証券損益の増加、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の減少等があった一方、営業利益の減少、メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業における一過性の損失計上はあったものの、全体としては増益	313	338	△ 26
食 料	421	383	+ 38	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通子会社における固定資産損益の好転等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	400	317	+ 83
住生活・情報	565	362	+ 202	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	353	338	+ 15
その他及び修正消去	127	138	△ 11	固定資産損益の好転、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、主として前年同期の税効果実現の反動があり減益	△ 96	△ 101	+ 5
合 計	2,403	2,081	+ 322	(注1) 営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 第3四半期決算」添付資料P.20をご参照ください。	1,951	1,642	+ 309

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	主たる増減要因
黒字会社利益	2,330	1,963	+ 367	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	486	368	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響により増益、石炭は若干の赤字だが前年同期比ほぼ横ばい
(内、黒字事業会社)	(2,077)	(1,788)	(+ 289)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	96	84	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
(内、黒字海外現地法人)	(253)	(174)	(+ 79)	(株)日本アクセス (連)	78	87	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損計上等により減益
赤字会社損失	△ 191	△ 152	△ 39	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	68	60	食料関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期の機械関連事業における税効果計上の反動等があったものの、住宅資材関連事業の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
(内、赤字事業会社)	(△ 190)	(△ 151)	(△ 39)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 17	△ 77	米国石油ガス開発事業会社においてガス価格の上昇に伴う収益力の回復に加え、減損損失計上額の減少があり改善
(内、赤字海外現地法人)	(△ 1)	(△ 0)	(△ 1)				
合 計	2,139	1,811	+ 328				
黒字会社率	80.2%	79.7%	+ 0.4%				
(黒字会社数)(注2)	(283社)	(287社)	(△ 4社)				
(連結対象会社数合計)(注2)	(353社)	(360社)	(△ 7社)				

(注2) 当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年 12月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末見通し	
					今回	前回
総資産	80,772	71,174	+ 9,597	<ul style="list-style-type: none"> ・総資産: エネルギー・化学品、食料における季節要因等による営業債権及びたな卸資産の増加、Dole事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資の実行、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年度末比9,597億円(13.5%)増加の8兆772億円となった。 ・株主資本: 配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益(9か月)の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比3,078億円(17.4%)増加の2兆732億円となった。株主資本比率は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、NET DERIは若干改善し1.20倍、非支配持分を加えた資本合計は前年度末比3,290億円(15.6%)増加の2兆4,416億円となった。 	78,000	75,000
有利子負債	30,286	27,625	+ 2,661		30,000	31,500
ネット有利子負債	24,843	21,856	+ 2,987	24,000	26,500	
株主資本(当社株主帰属分)	20,732	17,654	+ 3,078	21,000	19,000	
株主資本比率(注3)	25.7%	24.8%	+ 0.9%	26.9%	25.3%	
NET DER (倍)(注3)	1.20倍	1.24倍	0.04改善	1.1倍	1.4倍	
資本合計	24,416	21,126	+ 3,290	25,000	22,300	

(注3) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	主要内訳	主要指標	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	変動幅	
								営業活動によるCF
投資活動によるCF	△ 2,635	△ 1,872		期末日	13/12 105.39	13/3 94.05	+ 11.34	
財務活動によるCF	570	765		金利	¥TIBOR 3M/4-12月平均	0.228%	0.329%	△ 0.101%
現金・現金同等物 四半期末残高	5,370	5,245			US\$LIBOR 3M/4-12月平均	0.259%	0.402%	△ 0.143%
(前年度末比増減額)	△ 327	(+ 110)		プレント原油(US\$/BBL) 4-12月平均	107.48	109.49	△ 2.01	
				鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)(注4)	127	128	△ 1	
				原料炭(US\$/トン)(注4)	156	200	△ 44	
				一般炭(US\$/トン)(注4)	95	115	△ 20	

(注4) 市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。

2013年度第3四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2014年2月4日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第3四半期(3か月)決算の概要

- 当第3四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比93億円増益の752億円。第3四半期単独では過去最高益を達成。
- 当第3四半期における特殊損益(税金、非支配持分控除後)は、投資有価証券売却益+35億円、固定資産減損等△15億円、持分法投資損益関連△130億円、合計△110億円。
- セグメント別の「当社株主帰属四半期純利益」は、金属を除く営業セグメントにおいて前年同期比増益を達成。絶対額では、100億円超が、住生活・情報(166億円)、食料(161億円)、金属(148億円)。次いで、機械87億円、繊維74億円、エネルギー・化学品42億円。
- 営業利益については、繊維はほぼ横ばいだが、他のセグメントにおいては増益を達成。

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
資源	121	75	+ 46
非資源	557	473	+ 84
その他	74	111	△ 37
(非資源その他小計)	(631)	(584)	(+ 47)
資源/非資源比率	18%/82%	14%/86%	+4%/△4%

経営成績	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益	14,448	10,752	+ 3,696	・収益 : エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、食料においてはDole 事業取得等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収
売上総利益	2,657	2,183	+ 474	・売上総利益 繊維 + 3(337 → 340) : 中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランド導入等により増益 機械 + 43(216 → 259) : 自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり増益 金属 + 94(172 → 265) : 鉄鉱石価格が前年同期比では上昇したこと及び販売数量増加、海外でのソーラー関連取引の増加並びに円安の影響等があり増益 エネ化 + 37(368 → 405) : エネルギーのトレーディング取引における採算改善、化学品取引の増加及び円安の影響等があり増益 食料 + 117(520 → 637) : 主としてDole 事業取得に伴う増加により増益 住・情 + 185(527 → 712) : パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、不動産取引の貢献、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり増益
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費	△ 1,891	△ 1,653	△ 238	・販売費及び一般管理費 : Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 8	△ 0	・金融収支 : 主として受取配当金の増加による
金利収支	△ 35	△ 34	△ 0	・投資及び有価証券に係る損益 : 株式評価損益△36(35→△1)、株式売却損益+12(51→63)、事業整理損等△3(△3→△6)
受取配当金	48	40	+ 8	・固定資産に係る損益 : 固定資産売却損益+30(△6→24)、固定資産評価損△16(△13→△29)、その他賃貸料収入等△1(3→3)
(金融収支)	(14)	(6)	(+ 8)	・その他の損益 : 主として為替益の減少による
投資及び有価証券に係る損益	56	83	△ 27	・持分法による投資損益 繊維 + 1(22 → 23) : 持分法適用関連会社各社が堅調に推移し、ほぼ横ばい 機械 △ 7(25 → 18) : リース関連事業及び自動車関連事業の取込利益の増加はあったものの、プラント関連事業の取込利益減少等により、全体としては減少 金属 △ 84(80 → △ 4) : 豪州金属資源関連事業及び国内鉄鋼製品関連事業の取込利益増加はあったものの、石炭価格下落によるコロンビア石炭事業の取込利益減少及びブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等により、全体としては悪化 エネ化 + 22(△59 → △37) : メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業の一過性の損失計上はあったものの、前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動等により改善 食料 △ 15(92 → 77) : CVS 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動等 住・情 + 43(65 → 108) : 海外パルプ事業におけるパルプ価格の上昇及び国内金融関連事業における貸倒費用の減少等
固定資産に係る損益	△ 2	△ 15	+ 13	
その他の損益	33	47	△ 14	
その他の収益(△費用)計	△ 1,800	△ 1,542	△ 258	
税引前利益	857	641	+ 216	
法人税等	△ 242	△ 147	△ 95	
税引後利益	614	494	+ 120	
持分法による投資損益	155	223	△ 68	
四半期純利益	769	717	+ 52	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 17	△ 58	+ 41	
当社株主帰属四半期純利益	752	659	+ 93	
(参考)				
売上高	37,806	31,584	+ 6,222	
(売上総利益率)	(7.0%)	(6.9%)	(+ 0.1%)	
営業利益	757	521	+ 236	
実態利益	934	758	+ 176	

※ 実態利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 金融収支 + 持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
四半期純利益	769	717	+ 52
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	712	880	△ 167
年金債務調整額	8	6	+ 3
未実現有価証券損益	113	245	△ 132
未実現デリバティブ評価損益	△ 9	△ 26	+ 17
その他の包括損益(税効果控除後)計	825	1,104	△ 279
包括損益	1,594	1,821	△ 227
非支配持分帰属包括損益	△ 21	△ 59	+ 38
当社株主帰属包括損益	1,573	1,762	△ 189

オペレーティング セグメント情報

当社株主帰属四半期純利益	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因			(参考) 営業利益 (注)		
	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年同期比
繊維	74	66	+ 8	81	82	△ 1
機械	87	76	+ 11	61	31	+ 29
金属	148	161	△ 13	219	116	+ 103
エネルギー・化学品	42	△ 14	+ 55	112	90	+ 22
食料	161	130	+ 31	140	96	+ 44
住生活・情報	166	128	+ 37	147	102	+ 45
その他及び修正消去	74	111	△ 37	△ 3	3	△ 7
合計	752	659	+ 93	757	521	+ 236

(注) 営業利益の主たる増減要因については、「平成26年3月期 第3四半期決算」添付資料P. 22をご参照ください。